③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　482,061千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　396,038千円

△ 3,603,039千円

⑺　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払い予定額

①　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　1,405,591千円

②　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　10,541,939千円

２．損益計算書関係

⑴　当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　2,353,826千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費　2,567,774千円

当期総利益に与える影響額（差引き）　△ 213,948千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　―千円

△ 213,948千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　28,176,254千円

うち定期預金　△ 150,000千円

（差引き）資金の期末残高　28,026,254千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得　265,147千円

②　現物寄附による少額資産等の取得　130,648千円

③　ファイナンス・リースによる資産の取得　646,387千円

④　資産除去債務の計上　30,311千円

⑤　割賦払いによる資産の取得　223,698千円

４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

| 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | | |
|---|---|---|
| Ⅰ　業務費用 | | |
| ⑴　損益計算書上の費用 | 88,247,086千円 | |
| ⑵　（控除）自己収入等 | △ 63,323,645千円 | |
| 業務費用合計 | | 24,923,441千円 |
| Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等 | | 2,474,669千円 |
| Ⅲ　機会費用 | | |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用 | 150,585千円 | |
| 政府出資の機会費用 | 2,307,094千円 | |
| 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用 | 436,678千円 | 2,894,359千円 |
| Ⅳ　（控除）国庫納付額 | | ―千円 |
| Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | | 30,292,470千円 |

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

５．収益の認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益44,600,209千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当する取引はございません。

６．退職給付に関する注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務　1,373,076千円

勤務費用　233,236千円

利息費用　20,596千円

数理計算上の差異の当期発生額　△ 298,834千円

退職給付の支払額　△ 86,752千円

期末における退職給付債務　1,241,322千円

②　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務　1,241,322千円

未認識数理計算上の差異　280,983千円

退職給付引当金　1,522,306千円